

第三章 非常時局下の協調會

第一節 社會狀勢の變化と方針の轉換

周知の如く、一九二九年（昭和四年）の世界經濟恐慌は我國政治經濟の全分野に對して絶大な影響を及ぼした。これより先き、世界大戰後の反動的不況の開始以來徐々に進行して来た資本集中の傾向は、昭和二年三月に勃發した金融恐慌によつて急激に進展した。このことは金融資本による經濟界支配の確立を意味し、更にこの金融資本家たる大財閥は進んで政治的支配に乗り出すことによつて、自己の經濟制覇を不動のものとした。即ち、昭和の初頭より同七年の所謂五・一五事件の發生に至るまでの絢爛たる政黨の黃金時代は、同時にまた財閥による

政治經濟的支配の確立の時代であつた。政治部面に於ける斯かる現象と並行して、經濟部面に於ては、この恐慌克服のため、一方産業整理化と生産費切下を強化せしむると同時に他方對外的には依爲替と輸出貿易の振興が強行された。而して、産業合理化が濠口内閣に依つて昭和五年一月に断行された金解禁による海外市場の狹隘化に對する非常手段であつたことは言ふを俟たない。而も、金解禁は大財閥の政治經濟的勝利を物語るものであつたか、内外の經濟情勢に對する認識不足を含んぢた金解禁は、必ずしも豫期の效果を齎らさなかつた。即ち、金解禁後に於ける秋經濟界は、物價の暴落に續いて生産は愈々減退し、更に貿易も漸次萎縮して歩一步危機に近づくといふ情勢を現出するに至つた。經濟界の悪化は昭和